



# グローバル・フォーラム会報

THE GLOBAL FORUM OF JAPAN BULLETIN, Fall 2000(Vol.1, No.4)

## 第2回日中対話開催さる 「新世紀のアジア情勢と日中関係」

当フォーラムは、社団法人東京倶楽部の助成を得て、さる7月13—14日東京の国際文化会館において、中国国際友好連絡会との共催により、「新世紀のアジア情勢と日中関係」をテーマとした第2回「日中対話」を開催した。

13日夜に大河原代表世話人が中国側参加者を歓迎する夕食会を開催したあと、翌14日には午前、昼、午後と丸1日にわたり、当フォーラム・メンバーを中心とする日中両国あわせて50名の出席者が参加して、活発な議論をおこなった。

### 政治・安全保障を中心に

14日午前の本会議Ⅰでは、伊藤憲一当フォーラム世話人事務局長が議長となって、政治・安全保障問題を中心に対話がおこなわれた。

まず、当フォーラム・メンバーである渋谷芳秀慶應義塾大学教授から「新世紀のアジア情勢は、米国優位のシステムが続き、それに対する中国、ロシアの抵抗という構図が底流を形成するだろう。それと関連し、民主主義グローバリズムが基本的潮流になってきている。米国優位のシステムと民主主義グローバリズムは、あらゆるところで主旋律をつくっているが、それを錯綜させているのが米国のユニラテラリズム

である。中国は、民主主義グローバリズムを米国のユニラテラリズムと同一視し、反発しているが、21世紀の中国にとって民主主義は長期的な課題である。民主化が米国のユニラテラリズムと錯綜している部分については、日本は中国と協調することができよう」との基調報告がなされた。

これに対しては、秦永椿中国国際友好連絡会顧問、小島朋之慶應義塾大学教授、高海寛中国国際友好連絡会主任の3人のコメンテーターおよび会場の参加者から「民主主義グローバリズムを日本の対中政策の出発点とし、民主主義を浸透させることによって中台関係の改善を促すべきである」「日本にとって日米同盟は大切だが、中国との関係も良好に保っていかなければならない」「中台問題は、中国人同士が解決すべき問題であって、他国が関与すべきものではない」等の賛否両論の意見が出された。

### 経済・貿易を中心に

午後の本会議Ⅱでは、高海寛中国国際友好連絡会平和と発展研究センター主任が議長となって、経済・貿易問題を中心に議論がおこなわれた。

まず、張雲方中国国務院発展研究センター副局長から「現在の東アジア経済の情勢は、1997年の金融危機を経て経済構造改革を行った結果、徐々に回復に向かっている。東アジアの政治情勢も、安定と平和に向けて着実に前進しており、この地域の経済発展に政治的保障を与えている。中国のWTO加盟後は、中国の西部大開発が日中経済協力の新たな課題となるだろう。日中両国は、環境保護、エネルギーの開発



本会議Ⅱで基調報告する張雲方中国国務院発展研究センター副局長(左より2人目)

利用、農業総合開発、交通インフラ等の多岐にわたる分野において協力すべきだ」との基調報告がなされた。

これに対しては、中兼和津次東京大学教授、劉心侯中国北京対外経済合作公司高級顧問、茂木友三郎キッコーマン社長の3人のコメンテーターおよび会場の参加者から「日中両国は経済面において、協力しつつ競争するという新しい関係を模索する必要がある」

「IT革命が進むなかで、両国はハイテク技術を持つ人材の育成でも協力すべし」「日本企業は、中国への環境保護技術の移転をより積極的に推進し、もって地域の環境問題解決に貢献すべし」等の活発な意見が出された。

また、14日の昼食会では程永華駐日中国臨時代理大使から日中友好関係発展の大きな可能性を強調した「アジア太平洋地域の平和と発展に向けて」との講演がなされ、一同に深い感銘を与えた。17日には伊藤憲一世話人事務局長宅にて和気藹々のお別れ夕食会が開かれ、夜遅くまで友好を暖めた。



本会議Ⅰで活発に議論を交わす出席者たち



講演する程永華駐日中国臨時代理大使

## 伊藤世話人事務局長ロシア出張

当フォーラムは、毎年3ないし4の国(地域)と対話してきたが、来年度は米国(マンスフィールド太平洋問題研究所)、台湾(中華欧亜教育基金会)との対話がほぼ決定済み。その他の対話相手国については、現在いくつかの国(地域)の団体と話し合い中。



メゼンツェフ戦略策定センター総裁と握手する伊藤世話人事務局長(モスクワで)

その中でこの8月、ロシアには伊藤憲一世話人事務局長が、アセアンには太田博世話人が飛び、ロシアでは伊藤事務局長がメゼンツェフ戦略策定センター総裁と会談した。戦略策定センターは、首相時代のプーチン大統領自らが創設にかかわったシンクタンクで、グレフ経済発展貿易相が所長を兼任。プーチン政権の「国家発展基本計画」を立案したことで知られる。ロシア側は積極的で、半年毎にモスクワと東京で交互に対話する計画を提案。

他方、太田世話人は7月タイに飛び、チュラロンコン大学戦略国際問題研究所を訪ね、クスマ所長と「日タイ対話」の可能性について会談した。

## 榊原慶應大学教授を招き 国際政経懇話会開催

当フォーラム・日本国際フォーラム・日本予防外交センターの三者共催による第125回国際政経懇話会は、6月22日、榊原英資慶應義塾大学教授(写真)を講師に招き「21世紀の日本」と題する講話を聴いた。

榊原氏は、グローバル化の進行する世界の大勢を踏まえて、日本の官民双方における組織改革、人事流動化等の必要性を説き、また質疑に答えた。



## 大河原代表世話人等、中国国際友好連絡会主催夕食会に出席

当フォーラムの大河原良雄代表世話人、太田博有識者世話人、田久保忠衛有識者メンバーは、さる8月28日北京にて、当フォーラムの「日中対話」(1頁)のパートナーである中国国際友好連絡会の李長順副会長、高海寛主任らと夕食を共にしながら懇談した。

日中間には困難な問題もあるが、民間レベルの対話と交流を促し、相互理解の増進を図れば、これらの困難も除去できるとの意見が述べられ、これまで2回実施した当フォーラム・中国国際友好連絡会共催の「日中対話」を今後とも継続してゆくことの重要性について、意見が一致した。

### 事務局便り

「日韓対話」の開催日が12月10-11日と決定しました。韓国側共催団体は、ソウル国際問題フォーラム(キム・キュンウォン理事長)です。

「日韓新時代」を迎えての韓国との対話に皆様の積極的なご参加をお待ちしています。

## ■経済人メンバー代表者交替 (6-8月分)

[新経済人メンバー]

少徳 敬雄

(松下電器産業常務取締役)

## 謝 辞

当フォーラムの諸活動の主要な財政的基盤は、その経済人世話人および経済人メンバーの所属する企業の納入する賛助会費にあります。現時点における賛助会費納入企業は、下記の18社26口です。ここに特記して謝意を表します。

[経済人世話人所属企業] [5口]

トヨタ自動車 キッコーマン

[経済人メンバー所属企業] [1口]

住友電気工業 鹿島建設 新日本製鐵  
東京電力 さくら銀行 富士通  
第一勧業銀行 旭硝子 東京三菱銀行  
ブリヂストン 日本電信電話  
東京海上火災保険 富士ゼロックス  
ビル代行 日本原子力発電  
松下電器産業

## フォーラム活動日誌(6-8月)

6月22日第125回国際政経懇話会(榊原英資慶應義塾大学教授他34名)

7月13日「日中対話/新世紀のアジア情勢と日中関係」開幕夕食会(大河原良雄代表世話人他14名)

14日同上「日中対話」本会議Ⅰ・講演昼食会・本会議Ⅱ(高海寛中国国際友好連絡会主任他49名)

17日同上「日中対話」閉幕夕食会(伊藤憲一世話人事務局長宅)

21日太田博世話人、クスマ・チュラロンコン大学戦略国際問題研究所所長他と会食(バンコック)

27日第126回国際政経懇話会(山崎隆一郎外務報道官他20名)

8月2日伊藤世話人事務局長、G. Flake 米マンスフィールド太平洋問題研究所事務局長と懇談

24日-9月5日伊藤世話人事務局長、欧州(露、英、伊)に出張

28日大河原代表世話人、太田世話人、田久保忠衛メンバー訪中し、李長順中国国際友好連絡会副会長、高海寛同主任らと会食



グローバル・フォーラム会報  
2000年秋季号  
(第1巻 第4号 通巻第4号)

発行日 2000年10月1日  
発行人 伊藤 憲一  
編集人 大原 淳子

発行所 グローバル・フォーラム  
〒107-0052 東京都港区赤坂2-17-12-1301  
[Tel] 03-3584-2190 [E-mail] jfir@mars.dti.ne.jp  
[Fax] 03-3589-5120 [URL] http://www.gfj.gr.jp/